

**「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」(素案) に対する市民意見
いただいたご意見の要旨及びそれに対する横浜市国際交流協会の考え方**

市民意見 5名計12件

通し 番号	該当箇所	ご意見の要旨	対応	当協会の考え方
1	全体	これまでのYOKE の実践の蓄積にもとづいた具体的な計画で、新たな日本語教室の開催も企画されており、興味深く拝見した。実態調査の結果もわかりやすくまとめられていて参考になった。	プラン推進	ご意見を踏まえ、プランの有効な推進に努めます。
2	全体	今回の「アクションプラン」(素案)のタイムリーな提案に敬意を表す。内容的には、日本語教室を取り巻く環境が変化することは歓迎する。素案の段階であり、方向性や取組み、新たな取組み等も提案としては理解できる。また、その具現化にあまり時間がなく、急ぐ必要も感じる。	プラン推進	ご意見を踏まえ、プランの有効な推進に努めます。
3	全体	* YOKEは今までも関係機関、地域日本語教室等との連携や日本語教育活動、支援活動を日々の業務や様々な活動を通し、多文化共生社会に向けた取り組みをしてきたと考えている。 * この度 国や市の方針を受けて2020年度からのアクションプランに取り組んでいくことに期待する。 * 日本で日常生活、働いていくための日本語コミュニケーション、将来のステップアップに向けてのニーズに応じていく環境づくりへの各機関との役割分担、時代に即した日本語学習支援活動の展開に期待する。 * 自分の例でいえば人と人との対面的な学習活動と合わせたICTを有効活用した反転学習活動の進め方をどうやっていったらよいか今模索している。 * 支援者、学習者 共 知り合い、教えあい、助け合い、成長することができれば、また、それぞれが次のステージに向けてジャンプできたらよいと考えている。	プラン推進	ご意見を踏まえ、プランの有効な推進に努めます。
4	P.5	アクションプラン全体を通して「日本語学習支援」と言う言葉が多く出てくる。素案P.5の図のタイトルが「横浜市域の日本語学習支援団体」とあるが、これは正しいか。「横浜市域の地域日本語教育(学習支援)団体」ではないか。「多文化共生や外国人学習者と対等の立場で～」と言われている中で、私たちのグループでは「支援」という言葉は使わない。	修正	ご意見を踏まえ、P.5図のタイトルを「横浜市域の地域日本語教育(学習支援)団体」に修正します。
5	P.10 調P.4	アクションプラン素案10ページと実態調査結果資料4ページで発表されている日本語学習支援スタッフ数が最高73人の団体があり、種々の資料にその人数でいろいろな平均値が出されている。養成講座修了者等で確保している人数であり、日本語学習支援者の定義は同等なのか。	説明	本プランでは、P.6の脚注12の通り、日本語学習支援スタッフを「学習や運営(事務)などを通して日本語学習を支援する人(有償、無償に限らない)」と定義しています。講座修了等の要件は特に設けていません。
6	第3章～	日本語教育推進法が成立し、地方公共団体が国との役割分担を踏まえ、地域の実情に応じた施策の策定および実施を行う責務を有することが規定された。これまで、地域における日本語教育は、日本語ボランティア頼みで行われてきたが、今後は地方公共団体の日本語教育へのかかわりを強化していく必要があると思われる。このアクションプランを実施するにあたっての横浜市、YOKE、日本語ボランティアの役割分担が記載されていないが、どのような役割分担を考えているかもプランに含めるとよい。	プラン推進	横浜市、YOKE、日本語ボランティアに加え、日本語教育機関、日本語教師養成機関、企業、国際交流ラウンジ、区役所等の連携を進め、役割分担について検討していきます。
7	第3章～	横浜市内の地区センターも活用し、出来るだけ休日に講座を実施する。各現地語でも日本語指導が出来る様に、学校通訳登録者を活用する。働いている外国人が出来るだけ交通費をかせずに日本語を学べる機会を提供する。来日して間もない外国人へは現地語での日本語教育も考慮する。受講者多数の場合は厚生労働省が働くための日本語講座で実施している講義方式とする。	プラン推進	ご意見を踏まえ、本プランの基本的な方向性に沿ってニーズに応じた取組を進めます。
8	P13	アクションプランの「方向性1 子どもから大人まで一人ひとりの生活を地域で切れ目なく支える視点から、日本語学習支援の充実を図り、活躍促進へとつなげます」ととても良いと思う。特に「こどもから」の日本語学習支援の充実は、それを支える人材育成とシステム作りが重要だと考える。 横浜市教育委員会が、平成29年から児童生徒や保護者のために始めた日本語教育支援施設「ひまわり」はとても大切な役割を担っているが、「プレクラス」終了後はそれぞれの学校の先生方や、初期支援ボランティア、地域の支援拠点(国際交流ラウンジ含む)にまかされているのが現状だと思う。 初期支援ボランティアは学校からの依頼で国際交流ラウンジが手配するが、1人の児童に最大25回の支援をお願いしており、ボランティアが請け負う負担はとて大きく、時間的な拘束も多くなっている。それに対して派遣依頼の件数は年々増えているため、依頼を引き受けてもらえるボランティアが見つからないケースもある。 特に小学校高学年から中学生の初期支援、学習支援を担える人材はボランティア頼みでは限界であり、日本語学習を含む学習支援スタッフや進学相談のための多言語スタッフを、市などが資金を投入して人材を育成・派遣できるシステムを作るべきと考える。	プラン推進	本プランの「基本的な方向性」に沿って、プランの有効な推進に努めます。
9	P.14	学習支援と日本語学習支援の違い:学習支援は小中学生への教科指導の支援者では。	修正	ご意見を踏まえ、日本語学習支援に表記を統一します。
10	P.14～	＜必要となる取組 日本語教室等への支援＞について 各項目とも現状との違いが読み取れない。各教室共通の問題点は日本語ボランティアの不足である。その育成・確保の方向性の検討を幅広くお願いしたい。現場の日本語教室では、2年ほど前から急激に学習者が増えるとともに参加してくる学習者の国、日本語レベルが変化してきており、その対応に苦慮している。今、一番の課題は日本語ボランティア(養成講座修了)の不足。地域日本語教室はいろいろな特色を持った団体がある。私達のグループに参加する学習者は会社勤務者が多く、ニーズは日本語の習得、JLPT対策がメインとなっている。従って、日本語を教えるボランティアは養成講座で勉強し、自身で勉強を継続しなければ学習者のニーズに対応した授業ができない。それに対応できる養成講座修了の日本語ボランティアが不足しているのが現状である。課題の改善に具体的なヒントが出てくることを期待し、取り組んでいきたい。	説明	調査を通してYOKEのコーディネート機能についての位置づけが明確になりました。そこで、本プランP16「(3)日本語教室の拡充(裾野を広げる)」では、各教育機関や企業等、様々な機関との連携を通して、あらたな学習ニーズへの対応を行っていきます。
11	P.14	入門研修の実施と参加促進:「入門研修」の意味がわからない。現状の「日本語ボランティア養成講座」との違いは何であるか。	説明	本プランでは、従来の「日本語ボランティア養成講座」も含め、「入門研修」と呼んでいます。研修を増やすことにより、ボランティア希望者を地域日本語教室につなげる機会を拡充します。
12	その他	区役所との連携について 日本語教室の授業で台風・地震などの防災関連の資料(防災マップ、ハザードマップ等)を使うため、区役所を訪問したが、ベトナム語・やさしい日本語が対応している資料はなかった。日本語教室の学習者の動向について、区役所としては外国人の国別人数は住民基本台帳を参考にして作成されているようだ。急激な変化であり、急な対応は無理であるが、外国人向け資料の作成では国際交流ラウンジとの連携の必要性を強く感じている。	プラン推進	情報共有、連携ネットワークを進めていきます。

※「調」とあるもののみ実態調査に対するコメント。それ以外はアクションプランについてのご意見